

JICAボランティア事業の方向性に係る懇談会

第2回 開発援助とボランティア

2015年7月23日

JICA青年海外協力隊事務局

		時代背景	ボランティア事業における「開発」
協力隊創設期	1960年代	高度成長期 海外技術協力事業団設立(1962年) 日本のOECD加盟(1964年) ASEAN結成(1967年)	●技術を身につけた心身ともに健全な我が国の青年による国際貢献
事業拡充期	1970～1995	石油危機 国際協力事業団設立(1974年) ODA中期目標と倍増計画策定(1978年) ODA大綱閣議決定(1992年)	●奥地前進主義(フロンティア・スピリット) ●草の根レベルの「顔の見える援助」 ●途上国のニーズへの対応(職種の増加)
ODA見直し期	1995～2010	アジア通貨危機(1997年) ミレニアム開発目標MDG(2000年) 新興国の台頭 米同時多発テロ発生(2001年) 新ODA大綱閣議決定(2003年) JICA独法化/国民参加型事業開始(2003年) リーマンショック(2008年) JICA・JBIC統合(2008年) 事業仕分け(2009年～)	●プログラム・アプローチの適用 ●他スキームとの連携強化 ●国民参加の推進
連携・共生期	2010年代～	アラブの春(2010～2012年) 東日本大震災(2011年) 開発協力大綱閣議決定(2015年) ポストMDGs/持続的な開発目標SDGs	●国別ボランティア派遣計画・グループ型派遣 ●活動計画表・モニタリング強化 ●民間・自治体・大学・市民社会等との連携強化

開発援助における JICAボランティア事業の多様な視点

- ◆ ODAによる開発協力...外交政策の一環。各国の援助重点分野等を踏まえて案件形成。国民に対する説明責任。
- ◆ 国民参加型事業...幅広い参加機会の提供。多種多様な参加者。
- ◆ 草の根レベルでの課題解決型アプローチ...柔軟性、自由度が求められる。プロセス重視。
- ◆ ボランティア...自発性、公益性/社会性、無償性。

⇒ボランティア事業は、個々のボランティアの創意工夫に基づいて、現地の人々とともに考え、多様なアプローチで課題解決に取り組む事業。また、日本人にとっては当たり前の生活の基本的な部分や地域社会の社会・経済発展に資する日本人の価値観・知恵等も共有するもの。

⇒国際ボランティア機関もボランティア活動の成果やインパクト評価を課題としている。ポストMDGs/持続的な開発目標SDGsの枠組みに沿ったボランティア事業の評価等について検討中。

● JICAボランティア事業のプロセス

- ① 国別援助方針等に沿って案件形成(長期は年2回、短期は年4回)。
- ② 年度ごとに国別ボランティア派遣計画・グループ型派遣による計画・レビューを実施。
- ③ 各ボランティアは、ボランティア・配属先・JICAの三者で合意した活動計画に沿って活動実施・モニタリングを行う。

● これまでの活動事例

- 農業・技術系:技術者育成、職業訓練等
- 教育・保健:理数科教育、地域保健サービス強化、感染症対策等
- 村落開発:農村活性化、所得向上、マーケティング強化等
- スポーツ:スポーツ技術向上・普及等

さらに近年は…

- 防災・災害対策(フィリピン・台風被災地支援等)
- 障害者スポーツ(マレーシア・パラリンピック水泳選手育成支援等)
- 地場産業育成や中小企業育成(フィリピンFabLab、キルギス一村一品等)

● 第二期中期計画期間におけるボランティア事業の成果(2012年10月)

2011年度に配属先・受益者を対象として行ったアンケートの結果、配属先・受益者による日本への理解度(よく知っている:6%⇒42%)や印象(非常にポジティブ:36%⇒86%)が派遣前後で大幅に増加。

＜途上国の開発課題＞

- 開発途上地域の経済・社会発展に伴って、開発課題は多様化・高度化・広域化
- 多様なパートナーとの連携の下、包括的で持続可能で強靱な成長の実現
- 地域・地球規模課題への対応

＜ボランティア人材＞

- 若年層の減少/シニア層の増加
- 技術分野人材の減少/社会開発分野人材の増加
- 女性の増加
- 現職参加割合は横ばい(15%～18%/2010～2014年度)

＜我が国の外交政策＞

- 人間の安全保障の推進(防災・災害復興、感染症対策、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの推進、環境問題・気候変動対策、ポストMDGs/SDGs)
- 戦略的なパートナーシップの構築(特別な脆弱性を有する「ODA卒業国」支援、Sports for tomorrow等)
- 連携の強化/国民各層の参加促進、女性の参画の推進
- アフリカ開発会議(TICAD)等の地域開発戦略

2005年度と2014年度の分野分類別要請案件数の分析の結果…

- 要請案件数は同水準（2,500件程度）だが、要請案件の分野分類別の推移では、農林水産（10.7%⇒8.6%）、鉱工業（8.2%⇒4.6%）等案件の割合が減少する一方で、人的資源開発（37.4%⇒42.2%）の割合が増加。
- 近年の要望調査においては、本邦のリソースの制約要因を念頭に、確保率が高い社会開発系の案件の割合が増える傾向がみられる。
 - コミュニティ開発：7.2%⇒10.5%
 - 環境教育：1.6%⇒3.5%
- 安全管理の観点から、遠隔地を避ける等、やや抑制的に案件形成を行う側面あり。

●多様化

- 文化・スポーツ案件（障害者スポーツを含む）
- 高齢者介護
- 障害当事者の参加
- 途上国域内のボランティア（南南協力）
- 卒業国支援

●高度化

- 技術・専門性・経験レベルの高い案件（特に、中進国や新興国）

●広域化

- 防災、感染症、環境保全など国をまたいだ課題
- ポスト・ミレニアム開発目標（MDGs）/持続可能な開発目標（SDGs）

中進国の開発課題【タイ】

人口(2010年)	約6,593万人
GDP per capita(2013年)	5,647米ドル/年
一人当たりGNI(2013年)	5,370米ドル
青年海外協力隊隊員派遣取極	1981年
派遣人数(累計人数)(2015年6月)	JV27名(660名)、SV12名(314名)

開発課題	ボランティア事業による取組	JV/SV派遣中人数 (2015年7月現在)
洪水対策	(取組みなし)	0
競争力強化のための基盤整備	産業人材育成	6
	コミュニティ開発	1
研究能力向上・ネットワーク強化	(取組みなし)	0
環境・気候変動対策	環境・気候変動対策支援	2
社会保障(高齢化対策、社会的弱者支援)	高齢化対策	5
	障害者支援	11
ASEAN共同体推進	人身取引対策支援	2
ASEAN域外諸国への第三国支援	(取組みなし)	0
教育・スポーツ	日本語教育支援	10
	科学技術人材育成支援	2
	スポーツフットウモロー	0

中所得国の開発課題【フィリピン】

人口(2013年)	約9,234万人
GDP per capita(2010年)	2,790米ドル/年
一人当たりGNI(2013年)	3,270米ドル
青年海外協力隊隊員派遣取極	1966年
派遣人数(累計人数)(2015年6月)	JV45名(1,576名)、SV3名(1名)

開発課題	ボランティア事業による取組	JV/SV派遣中人数 (2015年7月現在)
持続的経済成長に向けたインフラ整備	(取組なし)	
投資環境整備	基礎的産業人材の育成及び中小企業・産業育成支援	3
食糧安全保障	生計向上支援	25
災害リスク軽減・管理	コミュニティ防災支援	5
セーフティネットの整備	地域における保健医療サービスの改善	1
	基礎教育の促進	0
	社会的弱者支援	9
ミンダナオにおける平和と開発	(取組なし)	
気候変動対策支援	環境分野への支援	3

貧困国の開発課題【ウガンダ】

人口(2013年)	約3,758万人
GDP per capita(2013年)	1,902米ドル/年
一人当たりGNI(2013年)	550米ドル
青年海外協力隊隊員派遣取極	1970年
派遣人数(累計人数)(2015年7月)	JV44名(588名)、SV2名(22名)

開発課題	ボランティア事業による取組	JV/SV派遣中人数 (2015年7月現在)
(1)農村部の所得向上	①コメ振興プログラム	8
	②畜産振興プログラム	1
	③地場産業強化振興プログラム	1
	④生活・収入向上支援プログラム	1
(2)生活環境整備(保健・水)	保健サービス強化プログラム	5
	地方給水整備プログラム	12
(3)初等後教育強化	①職業訓練教育強化プログラム	1
	②中等理数科教育強化プログラム	4
	③中等コンピュータ教育強化プログラム	4
(4)ボランティア事業中心の事業展開分野	①初等教育の質の向上支援	3
	②体育教育の質の向上支援	4
	③環境教育の啓発支援	1
	④特別支援教育支援	1

●若年層人口の減少

ボランティア対象年齢人口（20～39歳、日本人人口）は、2000年から18%程度減少。

（34,513千人/2000年→28,242千人/2014年、総務省統計局人口推計）

●就職・雇用状況の変化

長く続いた就職難から就職状況が好転しつつある。

（有効求人倍率：0.47/2009年→1.09/2014年、厚生労働省職業安定業務統計）

シニア層人口は相対的に増加傾向にあるが、2013年4月から施行された「65歳定年制度」等の影響により、JICAボランティアへの応募数減少が見込まれる。

●海外でのボランティア活動に対する関心低下

東日本大震災以降、ボランティア活動の行動者数は増加しているが、国際協力に関連した活動は半数に減少しており、より身近な問題への意識が高まっている。

（2006年及び2011年総務省統計局社会生活基本調査）

●2012～2014年度の応募状況

応募時は60%近くが有職者だが、応募時点で現職参加を希望するのは10～15%であり(公務員・教員が多い)、40～50%は退職での参加を希望。

※応募者数:2,674名/2012年度、3,118名/2013年度、3,011名/2014年度

●2012～2014年度の選考結果

合格率は35～40%で推移。技術ばかりでなく、健康条件で不合格となる割合も多い。

要請案件に対する充足率は40～50%。計画・行政分野(コミュニティ開発等)が高いのに対して、公共・公益事業、農林水産、鉱工業分野が低い。

- 要望数<応募人数:コミュニティ開発、青少年活動、環境教育、PCインストラクター、看護師等
- 要望数>応募人数:野菜栽培、養殖、電気・電子機器、自動車整備、理科・数学教育、作業療法士等

●派遣前訓練

JICAボランティアに必要な能力・適性を身につけるため、青年海外協力隊は70日間、シニア海外ボランティアは35日間の訓練を実施(訓練項目:国際協力ボランティア、語学、任国事情・異文化理解、健康・安全管理)。

派遣前訓練に先立ち、受入国からの要請内容に的確に対応するために合格者の知識・技術レベルを補完することを目的として、必要に応じて技術補完研修を実施(野菜栽培、環境教育、小学校教育、地域保健など)

国名	英国	米国	韓国	ドイツ
実施機関名	Voluntary Service Overseas (VSO)	Peace Corps (米国平和部隊)	KOICA (韓国国際協力団)	BMZ (ドイツ連邦経済協力開発省)
開始年	1958	1961	1991	2008
年間派遣数	約1,700人/31か国 (2014年)	約7,200人/65か国 (2014年) ※研修中含む	4,631人/76か国 (2014年) ※うち3千人は短期	4,288人/40か国 (2010年)
資格要件	24～75歳 英国籍及びVSO事務所 所在国籍保有者(欧州、 米国、カナダ、ケニア、 フィリピン等) 3～5年の経験保有	18歳以上で上限なし 米国籍	一般:20～62歳 シニア:50～62歳 韓国国籍	18～28歳 ドイツ国籍または定住者(3年 以上) 職業訓練高卒または大学入 試資格取得以上 活動言語に問題がないレベル であること
概要	●分野:教育、保健・エイズ、ガバナンス等 ●期間:6～24か月	●分野:教育、保健、環境、農業 ●期間:現地訓練3か月 +現地活動2年	●分野:教育、保健、農業・水産、産業・エネルギー、行政等 ●期間:2年間	●分野:青少年活動、教育等 ●期間:6～24か月

途上国の開発課題に対してどのように応えるべきか？

- ◆ 新興国等への支援、ポストMDGs/SDGsなどのグローバルな開発課題等、多様化・高度化・広域化する開発課題に対してどのように取り組むべきか。
- ◆ 開発課題やボランティア人材の傾向、技術的優位性等を考慮して絞り込む分野・職種はないか。
- ◆ 開発課題に応えられる人材をどのように確保・派遣するか？（現職参加拡充、シニア活用、対象年齢層の拡大、技術補完研修の強化等）。

ボランティア事業の開発効果を高めるためには、どのような活動形態が効果的か？

- ◆ ボランティア事業の開発効果を測るための視点とは？
- ◆ 開発効果を高めるため、ボランティア事業においてはどのような活動スタイルが望ましいか？（他の技術協力との関わり方、個々のボランティアの自発的な発意や自由度とのバランス等）
- ◆ 活動中のボランティアに対してどのような技術支援が適切か？